



岐阜労働局発表  
平成26年1月31日（金）

担 当	岐阜労働局 職業安定部		
	職業対策課		
	課長	河合	徹
	課長補佐	篠原	保徳
	電話	058-263-5650	

報道関係者 各位

## 外国人雇用状況の届出状況について

（平成 25 年 10 月末現在）

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成 25 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

### 【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 18,960 人と前年同期比で同数
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は 2,877 か所と前年同期比で 69 か所（2.5%）増加
- ③ 国籍別にみると、中国が最も多く 9,178 人で、外国人全体の 48.4%、次いでブラジル 4,084 人（21.5%）、フィリピン 3,118 人（16.4%）
- ④ 在留資格別にみると、「技能実習」が 8,478 人で、外国人全体の 44.7% うち中国が 7,369 人で、80.3%

## 「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

### 届出状況の概要

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

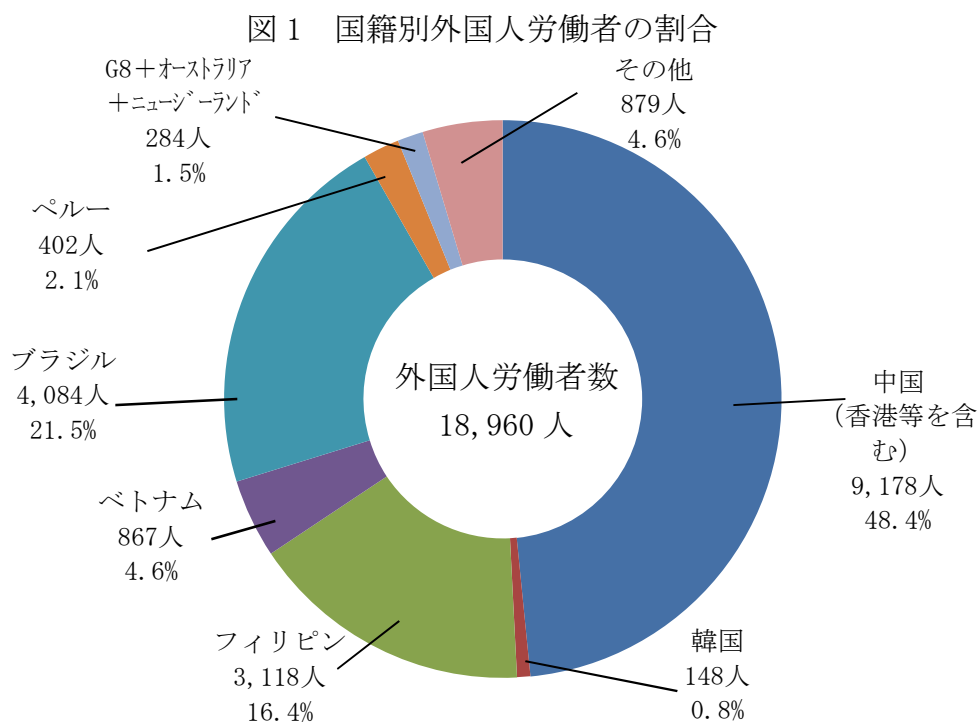
(1) 平成 25 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,877 か所で、外国人労働者数は 18,960 人であった。【別表 2】

これは、平成 24 年 10 月末現在の 2,808 か所、18,960 人に対して、事業所数で 69 か所 (2,5%) の増加であった。(外国人労働者数は同数。)

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 251 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 4,848 人であり、それぞれ事業所全体の 8.7%、外国人労働者全体の 25.6%を占めている。【別表 2】

#### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 48.4%を占め、次いで、ブラジルが 21.5%、フィリピンが 16.4%となっている。【図 1、別表 1】

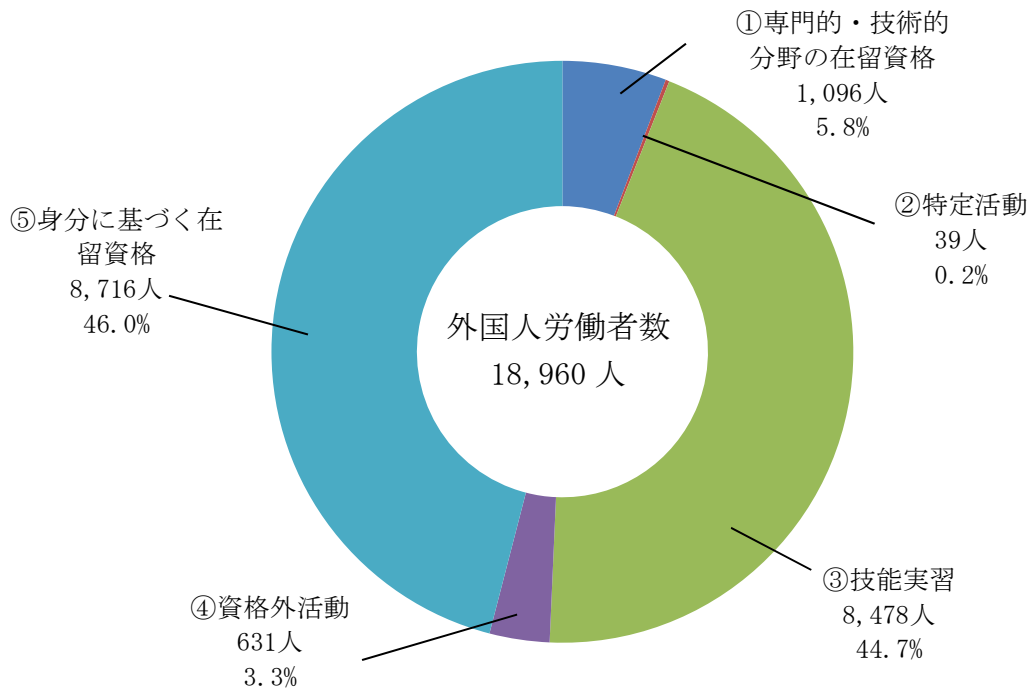


(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の 46.0%を占め、次いで「技能実習」が 44.7%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 5.8%となっている。【図 2、別表 1】

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が80.3%、「身分に基づく在留資格」が8.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が6.8%となっている。

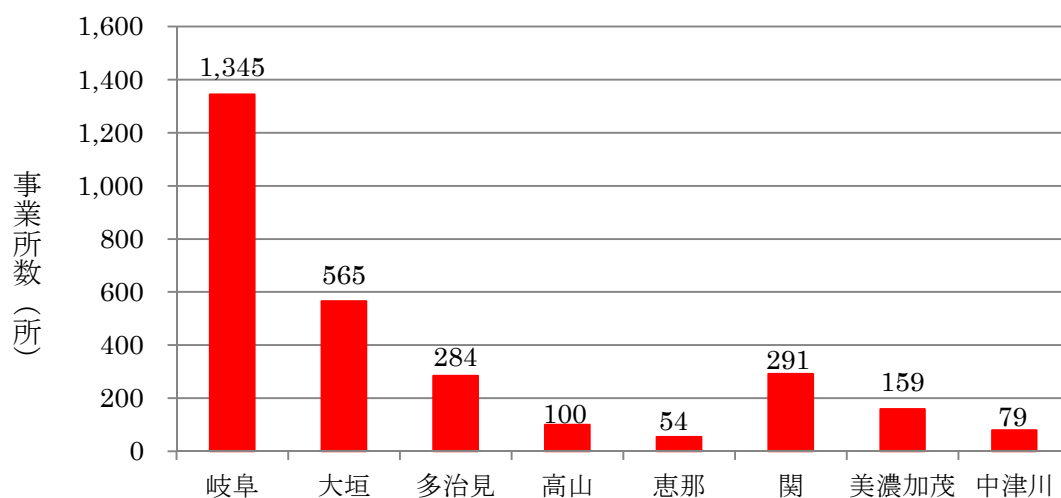
ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.6%、96.1%を占めている。

なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の57.5%、フィリピン国籍者の51.2%を占めている。【別表1】

### 3 地域<sup>3</sup>別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

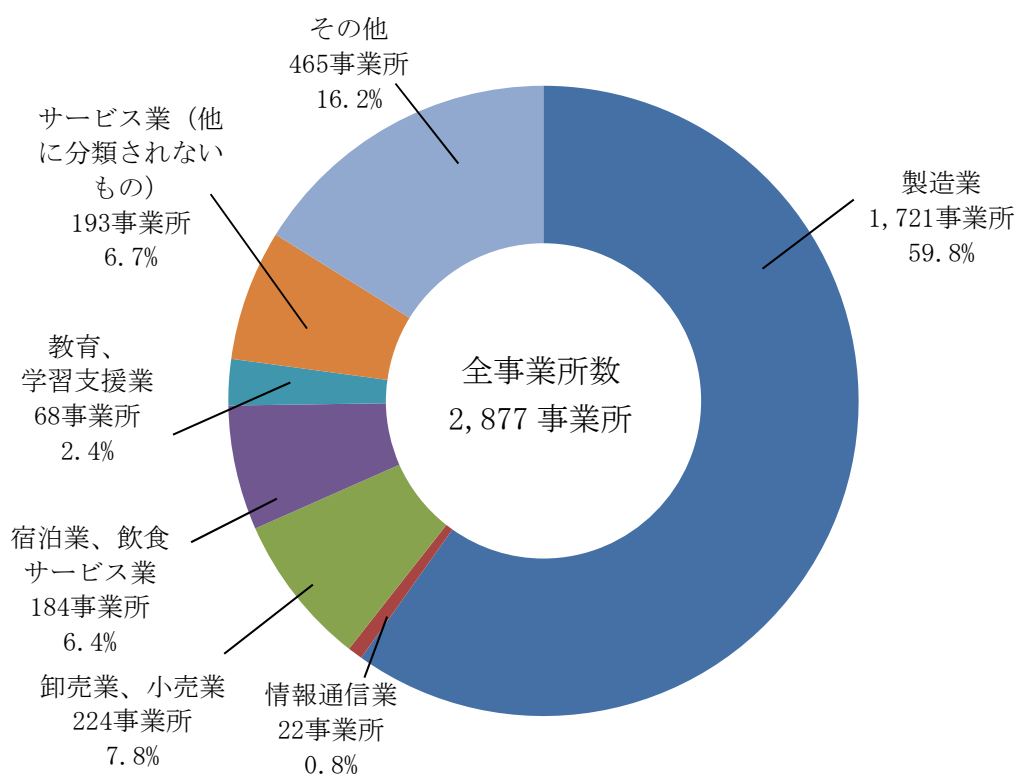
(1) 地域別にみると、岐阜地域が46.8%を占め、次いで大垣地域19.6%、関地域10.1%となっている。【図3、別表2】

図3 地域別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が59.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が7.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が6.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.4%となっている。【図4、別表4】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合

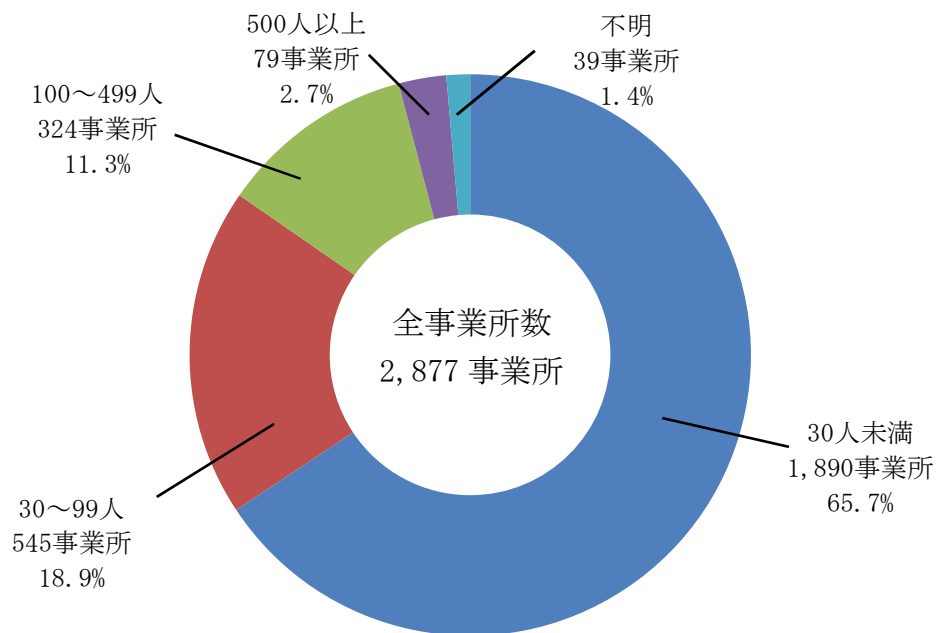


<sup>3</sup> 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

<sup>4</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の65.7%を占めている。【図5、別表8】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



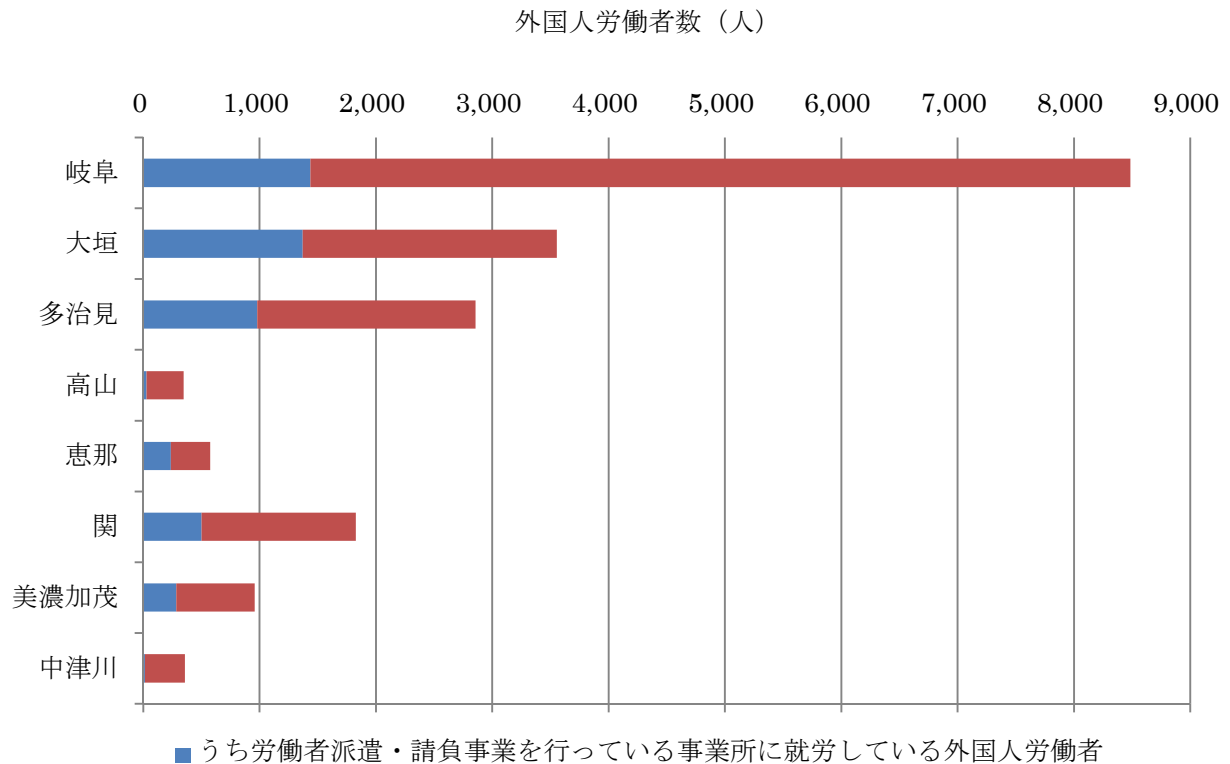
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 44.7%を占め、次いで大垣地域 18.8%、多治見地域 15.1%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、恵那地域が 41.4%、大垣地域が 38.5%、多治見地域が 34.3%となっている。【別表2】

図6 地域別外国人労働者数



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の 33.5%、次いで中津川地域の 11.1%、大垣地域の 6.6%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の 58.4%、岐阜地域の 53.4%、大垣地域の 50.3%となっている。

「資格外活動(留学)」の割合が高いのは中津川地域の 7.0%、岐阜地域の 5.2%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の 80.4%、恵那地域の 68.5%、美濃加茂地域の 66.6%となっている。【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が65.8%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が15.1%、「卸売業、小売業」が3.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が3.0%、「運輸業、郵便業」が2.9%となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の14.8%にあたる1,841人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同83.5%にあたる2,389人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ38.6%（266人）、19.6%（549人）となっている。

【別表4】

図7-1 産業別外国人労働者数

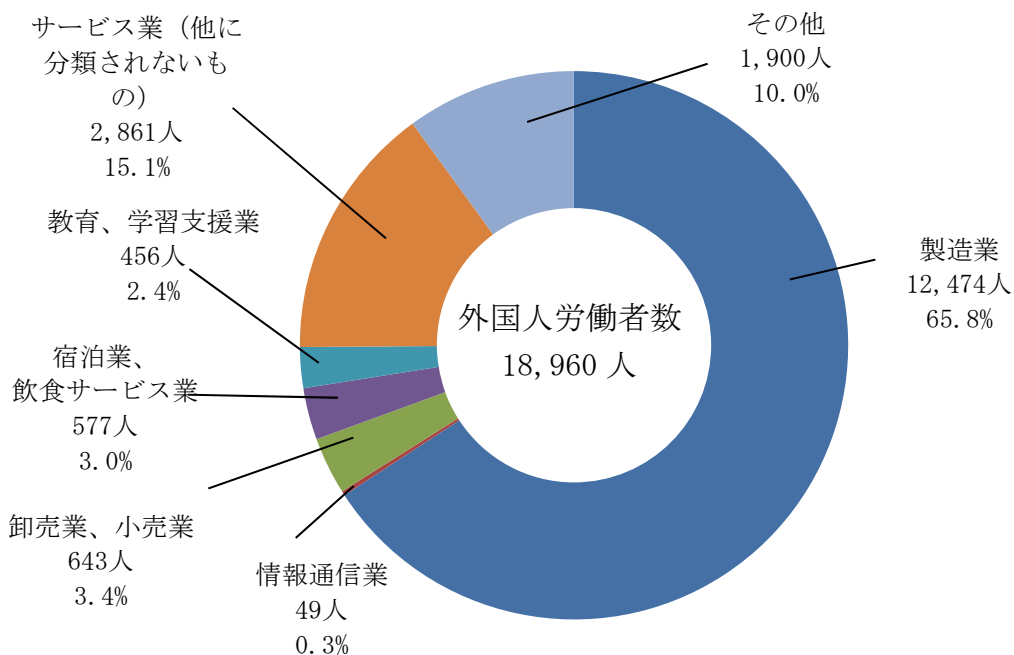
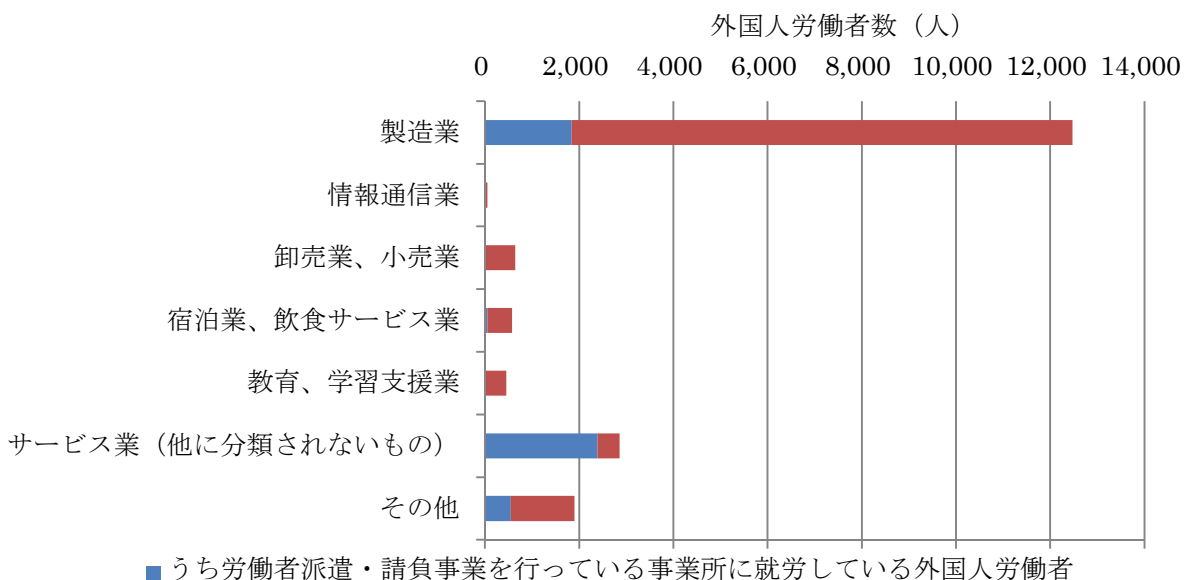


図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



地域別・産業別にみると、中津川、大垣地域は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が28.6%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が36.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が20.1%、「教育、学習支援業」が12.3%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が87.3%を占めている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が52.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が29.3%となっている。【別表6】

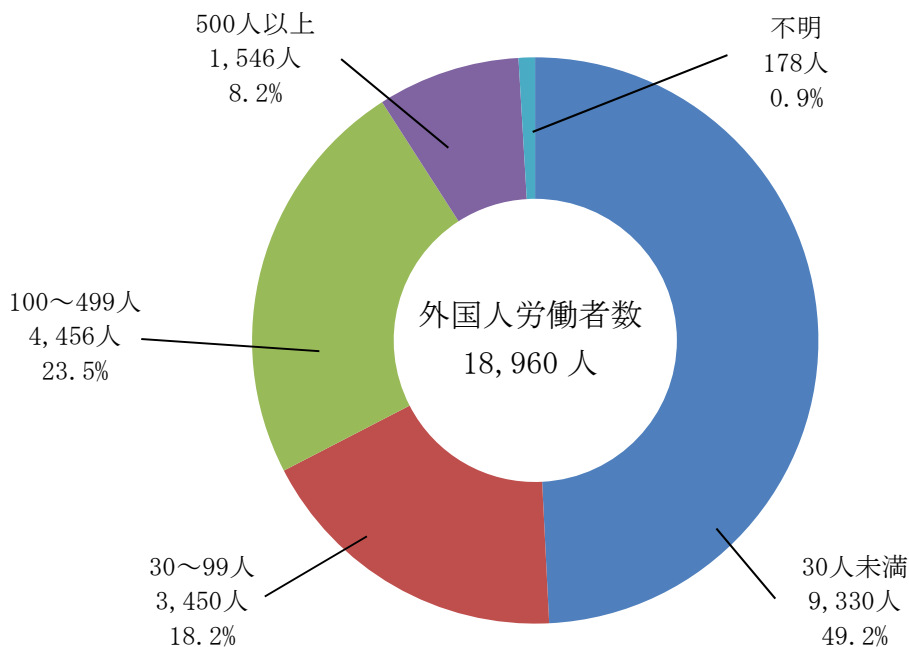
さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(88.1%)、中国(78.5%)、ペルー(58.7%)、フィリピン(54.7%)の順で高い割合を占めている。

G8等<sup>5</sup>については、「教育、学習支援業」が54.9%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(57.5%)、ペルー(50.5%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の49.2%を占める。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



<sup>5</sup> G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成25年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	18,960	1,096 (5.8%)	199 (1.0%)	459 (2.4%)	39 (0.2%)	8,478 (44.7%)	529 (2.8%)	102 (0.5%)	8,716 (46.0%)	4,903 (25.9%)	1,132 (6.0%)	184 (1.0%)	2,497 (13.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,178 【48.4%】	628 (6.8%)	122 (1.3%)	325 (3.5%)	2 (0.0%)	7,369 (80.3%)	345 (3.8%)	70 (0.8%)	764 (8.3%)	443 (4.8%)	185 (2.0%)	26 (0.3%)	110 (1.2%)	0 (0.0%)
韓国	148 【0.8%】	31 (20.9%)	10 (6.8%)	10 (6.8%)	4 (2.7%)	7 (4.7%)	14 (9.5%)	6 (4.1%)	86 (58.1%)	73 (49.3%)	10 (6.8%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,118 【16.4%】	16 (0.5%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	11 (0.4%)	95 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	2,995 (96.1%)	1,595 (51.2%)	345 (11.1%)	108 (3.5%)	947 (30.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	867 【4.6%】	55 (6.3%)	37 (4.3%)	11 (1.3%)	0 (0.0%)	725 (83.6%)	55 (6.3%)	0 (0.0%)	32 (3.7%)	12 (1.4%)	14 (1.6%)	0 (0.0%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	4,084 【21.5%】	16 (0.4%)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4,067 (99.6%)	2,349 (57.5%)	421 (10.3%)	23 (0.6%)	1,274 (31.2%)	0 (0.0%)
ペルー	402 【2.1%】	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	395 (98.3%)	244 (60.7%)	16 (4.0%)	15 (3.7%)	120 (29.9%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	284 【1.5%】	166 (58.5%)	2 (0.7%)	73 (25.7%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	4 (1.4%)	2 (0.7%)	110 (38.7%)	49 (17.3%)	56 (19.7%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	143 【0.8%】	83 (58.0%)	1 (0.7%)	31 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	57 (39.9%)	29 (20.3%)	24 (16.8%)	0 (0.0%)	4 (2.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	30 【0.2%】	15 (50.0%)	0 (0.0%)	9 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (50.0%)	5 (16.7%)	9 (30.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
その他	879 【4.6%】	182 (20.7%)	23 (2.6%)	35 (4.0%)	21 (2.4%)	275 (31.3%)	111 (12.6%)	23 (2.6%)	267 (30.4%)	138 (15.7%)	85 (9.7%)	9 (1.0%)	35 (4.0%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率、( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	2,877	251	[8.7]	100.0	18,960	4,848	[25.6]	100.0
1 岐阜	1,345	64	[4.8]	46.8	8,484	1,436	[16.9]	44.7
2 大垣	565	114	[20.2]	19.6	3,556	1,369	[38.5]	18.8
3 多治見	284	30	[10.6]	9.9	2,855	980	[34.3]	15.1
4 高山	100	6	[6.0]	3.5	346	27	[7.8]	1.8
5 恵那	54	6	[11.1]	1.9	575	238	[41.4]	3.0
6 関	291	13	[4.5]	10.1	1,828	500	[27.4]	9.6
7 美濃加茂	159	15	[9.4]	5.5	957	284	[29.7]	5.0
8 中津川	79	3	[3.8]	2.7	359	14	[3.9]	1.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(岐阜局計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格				②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国 際業務				留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	18,960	1,096 (5.8)	199	459	39 (0.2)	8,478 (44.7)	529 (2.8)	102	8,716 (46.0)	4,903	1,132	184	2,497	0	
1 岐阜	8,484	439 (5.2)	66	208	14 (0.2)	4,534 (53.4)	438 (5.2)	54	3,005 (35.4)	1,590	476	63	876	0	
2 大垣	3,556	234 (6.6)	57	98	12 (0.3)	1,788 (50.3)	26 (0.7)	10	1,486 (41.8)	821	225	30	410	0	
3 多治見	2,855	128 (4.5)	28	57	1 (0.0)	391 (13.7)	19 (0.7)	20	2,296 (80.4)	1,315	210	53	718	0	
4 高山	346	116 (33.5)	7	21	4 (1.2)	136 (39.3)	0 (0.0)	0	90 (26.0)	59	24	0	7	0	
5 恵那	575	37 (6.4)	0	12	0 (0.0)	122 (21.2)	18 (3.1)	4	394 (68.5)	264	38	12	80	0	
6 関	1,828	74 (4.0)	33	25	3 (0.2)	1,067 (58.4)	3 (0.2)	5	676 (37.0)	409	63	6	198	0	
7 美濃加茂	957	28 (2.9)	7	11	5 (0.5)	281 (29.4)	0 (0.0)	6	637 (66.6)	365	64	17	191	0	
8 中津川	359	40 (11.1)	1	27	0 (0.0)	159 (44.3)	25 (7.0)	3	132 (36.8)	80	32	3	17	0	

注1：( )の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

## (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	2,877	251 [8.7]	100.0	18,960	4,848 [25.6]	100.0
A 農業、林業	45	1 [2.2]	1.6	174	6 [3.4]	0.9
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	6	0 [0.0]	0.0
D 建設業	125	9 [7.2]	4.3	365	59 [16.2]	1.9
E 製造業	1,721	110 [6.4]	59.8	12,474	1,841 [14.8]	65.8
うち 食料品製造業	84	4 [4.8]	2.9	642	22 [3.4]	3.4
うち 繊維工業	672	22 [3.3]	23.4	3,878	140 [3.6]	20.5
うち 金属製品製造業	162	10 [6.2]	5.6	1,004	178 [17.7]	5.3
うち 生産用機械器具製造業	68	4 [5.9]	2.4	689	266 [38.6]	3.6
うち 電気機械器具製造業	68	4 [5.9]	2.4	248	9 [3.6]	1.3
うち 輸送用機械器具製造業	144	19 [13.2]	5.0	2,805	549 [19.6]	14.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	22	2 [9.1]	0.8	49	3 [6.1]	0.3
H 運輸業、郵便業	35	4 [11.4]	1.2	551	349 [63.3]	2.9
I 卸売業、小売業	224	4 [1.8]	7.8	643	13 [2.0]	3.4
J 金融業、保険業	6	1 [16.7]	0.2	11	5 [45.5]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	10	1 [10.0]	0.3	28	1 [3.6]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	41	7 [17.1]	1.4	153	76 [49.7]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	184	8 [4.3]	6.4	577	53 [9.2]	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	41	0 [0.0]	1.4	149	0 [0.0]	0.8
O 教育、学習支援業	68	0 [0.0]	2.4	456	0 [0.0]	2.4
P 医療、福祉	93	5 [5.4]	3.2	160	11 [6.9]	0.8
うち 医療業	40	2 [5.0]	1.4	72	3 [4.2]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	53	3 [5.7]	1.8	88	8 [9.1]	0.5
Q 複合サービス事業	21	2 [9.5]	0.7	27	2 [7.4]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	193	95 [49.2]	6.7	2,861	2,389 [83.5]	15.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	36	30 [83.3]	1.3	577	550 [95.3]	3.0
うち その他の事業サービス業	119	59 [49.6]	4.1	2,076	1,809 [87.1]	10.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	41	1 [2.4]	1.4	232	3 [1.3]	1.2
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.1	44	37 [84.1]	0.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	18,960	12,474	65.8	49	0.3	643	3.4	577	3.0	456	2.4	2,861	15.1
1 岐阜	8,484	5,355	63.1	29	0.3	276	3.3	302	3.6	338	4.0	1,392	16.4
2 大垣	3,556	2,715	76.3	10	0.3	95	2.7	74	2.1	44	1.2	387	10.9
3 多治見	2,855	1,840	64.4	1	0.0	59	2.1	45	1.6	38	1.3	351	12.3
4 高山	346	85	24.6	6	1.7	22	6.4	99	28.6	6	1.7	34	9.8
5 恵那	575	392	68.2	0	0.0	91	15.8	17	3.0	1	0.2	58	10.1
6 関	1,828	1,216	66.5	2	0.1	73	4.0	17	0.9	6	0.3	414	22.6
7 美濃加茂	957	574	60.0	1	0.1	5	0.5	14	1.5	19	2.0	211	22.0
8 中津川	359	297	82.7	0	0.0	22	6.1	9	2.5	4	1.1	14	3.9

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	18,960	12,474	65.8	643	3.4	577	3.0	456	2.4	2,861	15.1
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,096	399	36.4	96	8.8	220	20.1	135	12.3	57	5.2
うち技術	199	155	77.9	7	3.5	2	1.0	0	0.0	8	4.0
うち人文知識・国際業務	459	198	43.1	80	17.4	11	2.4	62	13.5	23	5.0
②特定活動	39	4	10.3	0	0.0	3	7.7	1	2.6	0	0.0
③技能実習	8,478	7,401	87.3	254	3.0	61	0.7	4	0.0	173	2.0
④活資格 動外											
留学	529	105	19.8	58	11.0	108	20.4	165	31.2	62	11.7
その他	102	31	30.4	13	12.7	15	14.7	16	15.7	12	11.8
⑤身分に基づく在留資格	8,716	4,534	52.0	222	2.5	170	2.0	135	1.5	2,557	29.3
うち永住者	4,903	2,572	52.5	131	2.7	73	1.5	80	1.6	1,338	27.3
うち日本人の配偶者等	1,132	533	47.1	55	4.9	63	5.6	40	3.5	296	26.1
うち永住者の配偶者等	184	105	57.1	1	0.5	1	0.5	2	1.1	59	32.1
うち定住者	2,497	1,324	53.0	35	1.4	33	1.3	13	0.5	864	34.6
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	18,960	4,848	25.6	12,474	65.8	49	0.3	643	3.4	577	3.0	456	2.4	2,861	15.1
中国 （香港等を含む）	9,178	711	7.7	7,206	78.5	17	0.2	439	4.8	305	3.3	134	1.5	382	4.2
韓国	148	6	4.1	35	23.6	4	2.7	26	17.6	10	6.8	34	23.0	9	6.1
フィリピン	3,118	1,400	44.9	1,704	54.7	9	0.3	63	2.0	109	3.5	6	0.2	873	28.0
ベトナム	867	53	6.1	764	88.1	0	0.0	18	2.1	14	1.6	13	1.5	11	1.3
ブラジル	4,084	2,349	57.5	2,083	51.0	11	0.3	41	1.0	26	0.6	31	0.8	1,411	34.5
ペルー	402	203	50.5	236	58.7	0	0.0	9	2.2	1	0.2	0	0.0	104	25.9
G8+オーストラリア +ニュージーランド	284	6	2.1	17	6.0	4	1.4	6	2.1	2	0.7	156	54.9	8	2.8
うちアメリカ	143	3	2.1	12	8.4	2	1.4	1	0.7	2	1.4	74	51.7	4	2.8
うちイギリス	30	1	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	66.7	1	3.3
その他	879	120	13.7	429	48.8	4	0.5	41	4.7	110	12.5	82	9.3	63	7.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。



## (別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		2,877	251 [8.7]	100.0	18,960	4,848 [25.6]	100.0	6.6	19.3
事業所労働者数	30人未満	1,890	150 [7.9]	65.7	9,330	1,929 [20.7]	49.2	4.9	12.9
	30~99人	545	57 [10.5]	18.9	3,450	1,056 [30.6]	18.2	6.3	18.5
	100~499人	324	40 [12.3]	11.3	4,456	1,733 [38.9]	23.5	13.8	43.3
	500人以上	79	3 [3.8]	2.7	1,546	93 [6.0]	8.2	19.6	31.0
	不明	39	1 [2.6]	1.4	178	37 [20.8]	0.9	4.6	37.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成23年	2,808	▲ 7.1	19,150	8,561	10,589	0.1
平成24年	2,808	0.0	18,960	8,116	10,844	▲ 1.0
平成25年	2,877	2.5	18,960	8,059	10,901	0.0

事業所

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	2,808 (6.8)	320	2,808 (6.8)	281	2,877 (6.6)	251	2.5	▲ 10.7	
産業別	製造業	1,706 (6.9)	139	1,707 (7.3)	121	1,721 (7.2)	110	0.0	▲ 9.1
	情報通信業	18 (4.2)	6	19 (3.5)	5	22 (2.2)	2	15.9	▲ 60.0
	卸売業、小売業	226 (3.0)	10	227 (3.0)	7	224 (2.9)	4	▲ 1.0	▲ 42.9
	宿泊業、飲食サービス業	124 (2.7)	7	139 (2.9)	7	184 (3.1)	8	32.4	▲ 14.3
	教育、学習支援業	71 (6.9)	2	70 (6.6)	2	68 (6.7)	0	▲ 2.9	▲ 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	212 (18.0)	111	196 (16.1)	101	193 (14.8)	95	▲ 1.5	▲ 5.9
	その他	451 (4.3)	45	450 (4.0)	38	465 (4.1)	32	3.3	▲ 15.8
事業所規模別	30人未満	1,843 (5.1)	202	1,869 (5.2)	173	1,890 (4.9)	150	1.1	▲ 13.3
	30～99人	544 (6.3)	65	535 (6.2)	60	545 (6.3)	57	1.9	▲ 5.0
	100～499人	320 (14.4)	48	310 (13.8)	44	324 (13.8)	40	4.5	▲ 9.1
	500人以上	82 (19.0)	3	59 (25.6)	3	79 (19.6)	3	33.9	0.0
	不明	19 (4.3)	2	35 (2.9)	1	39 (4.6)	1	11.4	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成23年		平成24年		平成25年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	19,150	6,490	18,960	5,409	18,960	4,848	0.0	▲ 10.4	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,018	107	1,117	113	1,096	87	▲ 1.9	▲ 23.0
	うち技術	217	21	235	20	199	10	▲ 15.3	▲ 50.0
	うち人文知識・国際業務	460	38	478	37	459	26	▲ 4.0	▲ 29.7
	特定活動	36	8	42	12	39	9	▲ 7.1	▲ 25.0
	技能実習	7,461	459	8,291	461	8,478	446	2.3	▲ 3.3
	資格外活動	678	109	563	50	631	69	12.1	38.0
	身分に基づく在留資格	9,949	5,806	8,947	4,773	8,716	4,237	▲ 2.6	▲ 11.2
	うち永住者	5,161	2,753	4,895	2,383	4,903	2,224	0.2	▲ 6.7
	うち日本人の配偶者等	1,374	761	1,213	591	1,132	461	▲ 6.7	▲ 22.0
	うち定住者	3,217	2,175	2,652	1,689	2,497	1,451	▲ 5.8	▲ 14.1
不明	8	1	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,491	780	9,119	767	9,178	711	0.6	▲ 7.3
	韓国	128	8	152	8	148	6	▲ 2.6	▲ 25.0
	フィリピン	3,089	1,811	2,995	1,591	3,118	1,400	4.1	▲ 12.0
	ベトナム	596	46	765	41	867	53	13.3	29.3
	ブラジル	5,415	3,512	4,386	2,619	4,084	2,349	▲ 6.9	▲ 10.3
	ペルー	442	210	435	224	402	203	▲ 7.6	▲ 9.4
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	309	8	293	7	284	6	▲ 3.1	▲ 14.3
	うちアメリカ	164	4	147	5	143	3	▲ 2.7	▲ 40.0
	うちイギリス	35	1	31	0	30	1	▲ 3.2	0.0
	その他	680	115	815	152	879	120	7.9	▲ 21.1

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成25年10月末現在

単位：都道府県、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	126,729	15,339 [12.1]	100.0	717,504	170,387 [23.7]	100.0
1 北海道	2,416	101 [4.2]	1.9	9,894	433 [4.4]	1.4
2 青森	316	5 [1.6]	0.2	1,299	9 [0.7]	0.2
3 岩手	505	48 [9.5]	0.4	2,492	268 [10.8]	0.3
4 宮城	1,003	95 [9.5]	0.8	4,935	761 [15.4]	0.7
5 秋田	317	46 [14.5]	0.3	1,341	183 [13.6]	0.2
6 山形	567	36 [6.3]	0.4	2,295	133 [5.8]	0.3
7 福島	652	110 [16.9]	0.5	2,696	518 [19.2]	0.4
8 茨城	3,843	335 [8.7]	3.0	21,043	4,403 [20.9]	2.9
9 栃木	1,812	362 [20.0]	1.4	13,755	6,481 [47.1]	1.9
10 群馬	2,432	556 [22.9]	1.9	17,709	7,545 [42.6]	2.5
11 埼玉	5,263	622 [11.8]	4.2	28,249	5,645 [20.0]	3.9
12 千葉	4,997	369 [7.4]	3.9	24,516	3,128 [12.8]	3.4
13 東京	33,389	3,917 [11.7]	26.3	195,742	42,212 [21.6]	27.3
14 神奈川	8,133	1,067 [13.1]	6.4	42,141	9,545 [22.7]	5.9
15 新潟	1,142	90 [7.9]	0.9	4,466	305 [6.8]	0.6
16 富山	1,273	96 [7.5]	1.0	6,177	1,322 [21.4]	0.9
17 石川	1,074	217 [20.2]	0.8	5,517	1,294 [23.5]	0.8
18 福井	906	88 [9.7]	0.7	4,693	1,016 [21.6]	0.7
19 山梨	813	146 [18.0]	0.6	4,345	1,445 [33.3]	0.6
20 長野	2,493	206 [8.3]	2.0	11,420	2,608 [22.8]	1.6
21 岐阜	2,877	251 [8.7]	2.3	18,960	4,848 [25.6]	2.6
22 静岡	4,653	1,317 [28.3]	3.7	37,626	19,277 [51.2]	5.2
23 愛知	10,312	1,967 [19.1]	8.1	78,547	27,266 [34.7]	10.9
24 三重	2,254	346 [15.4]	1.8	17,265	6,200 [35.9]	2.4
25 滋賀	1,245	349 [28.0]	1.0	11,285	5,761 [51.1]	1.6
26 京都	1,546	121 [7.8]	1.2	7,973	752 [9.4]	1.1
27 大阪	8,458	556 [6.6]	6.7	38,127	5,143 [13.5]	5.3
28 兵庫	3,807	329 [8.6]	3.0	16,610	1,810 [10.9]	2.3
29 奈良	534	18 [3.4]	0.4	2,455	340 [13.8]	0.3
30 和歌山	433	34 [7.9]	0.3	1,423	122 [8.6]	0.2
31 鳥取	361	15 [4.2]	0.3	1,647	61 [3.7]	0.2
32 島根	436	41 [9.4]	0.3	2,275	637 [28.0]	0.3
33 岡山	1,398	103 [7.4]	1.1	8,371	788 [9.4]	1.2
34 広島	2,667	286 [10.7]	2.1	16,030	2,380 [14.8]	2.2
35 山口	735	68 [9.3]	0.6	4,761	309 [6.5]	0.7
36 徳島	669	49 [7.3]	0.5	3,087	197 [6.4]	0.4
37 香川	895	84 [9.4]	0.7	4,262	314 [7.4]	0.6
38 愛媛	991	129 [13.0]	0.8	4,632	593 [12.8]	0.6
39 高知	454	32 [7.0]	0.4	1,528	141 [9.2]	0.2
40 福岡	3,692	409 [11.1]	2.9	15,952	2,742 [17.2]	2.2
41 佐賀	446	10 [2.2]	0.4	2,478	76 [3.1]	0.3
42 長崎	748	45 [6.0]	0.6	3,027	164 [5.4]	0.4
43 熊本	1,147	42 [3.7]	0.9	3,798	122 [3.2]	0.5
44 大分	665	58 [8.7]	0.5	3,045	294 [9.7]	0.4
45 宮崎	431	6 [1.4]	0.3	1,730	22 [1.3]	0.2
46 鹿児島	752	63 [8.4]	0.6	3,095	221 [7.1]	0.4
47 沖縄	777	99 [12.7]	0.6	2,790	553 [19.8]	0.4

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。